



26. 1. 24 1800

統合幕僚監部

(お知らせ)

## 平成25年度日米共同統合防災訓練の実施について

自衛隊は、下記のとおり平成25年度日米共同統合防災訓練を実施します。

## 記

## 1 目的

南海トラフ地震発生時における自衛隊の活動（主に指揮所活動）を演練して、平成25年度自衛隊統合防災演習における成果を踏まえ、平成25年12月25日に策定した「自衛隊南海トラフ地震対処計画」に基づき、実動における実効性を検証するとともに、自衛隊と在日米軍等との連携要領の確立並びに震災対処能力の維持・向上を図るもの。

## 2 主要演練事項

- (1) 災害対処に係る統合幕僚監部、統合任務部隊、各災部隊等との連携
- (2) 災害対処に係る在日米軍との共同連携
- (3) 災害対処に係る関係省庁及び自治体等との連携

## 3 訓練概要等

## (1) 想定

南海トラフ地震による高知県の被災を想定

## (2) 訓練概要

## ア 海上捜索・救難、患者搬送等訓練

(ア) 高知県沿岸部の陸上及び海上における捜索・救難、洋上の広域医療搬送拠点臨時医療施設とした護衛艦「ひゅうが」への搬送

(イ) 護衛艦「ひゅうが」での応急医療活動

(ウ) 応急医療活動を施した患者の搬送

## イ 孤立地域への物資等輸送訓練

(ア) 孤立地域調査のための航空偵察

(イ) 震災に伴い孤立した地域への救援物資等の輸送、先遣部隊（FAST-Force）の空輸

## 4 実施時期

平成26年2月7日（金）

## 5 統裁官

統合幕僚長 空 将 岩崎 茂

## 6 実施場所

中国・四国、九州地域及び同周辺海・空域

(山口県、高知県、福岡県及び宮崎県並びにこれらの周辺海・空域)

## 7 訓練参加部隊等

### (1) 自衛隊

人員約450名、航空機10機、艦艇2隻、車両約20両

#### ア 統合幕僚監部

人員約20名

#### イ 陸上自衛隊

東部方面隊、中部方面隊、中央即応集団等

人員約150名、航空機5機(UH-1×2機、CH-47×3機)及び  
車両約20両

#### ウ 海上自衛隊

自衛艦隊、呉地方隊等

人員約200名、航空機2機(US-2×1機及びSH-60×1機)及び  
艦艇2隻(護衛艦「ひゅうが」、多用途支援艦「げんかい」)

#### エ 航空自衛隊

航空総隊、航空支援集団等

人員約80名、航空機3機(U-125A×1機、CH-47×1機及び  
UH-60J×1機)

### (2) 在日米軍

第3海兵機動展開部隊

人員約20名、航空機2機(MV-22×1機、CH-53×1機)

※ 当日の自衛隊及び在日米軍の参加機数は、気象状況等の都合により変更する場合があります。

## 8 防災関係機関の参加協力

高知県、高知DMAT、社会医療法人財団池友会新行橋病院、内閣府(防災担当)  
(そのほか防災関係機関等の参加を調整中)